



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月27日

上場会社名 株式会社 田谷
コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 匡邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長兼管理部長 (氏名) 中村 隆昌

TEL 03-5772-8411

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,048	25.7	947		958		1,031	
2020年3月期第3四半期	6,799	8.3	191		200		7	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	206.51	
2020年3月期第3四半期	1.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	4,993	1,007	20.2	201.64
2020年3月期	5,028	2,039	40.6	408.14

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 1,007百万円 2020年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	22.2	1,426		1,428		1,515		303.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	5,100,000 株	2020年3月期	5,100,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	102,946 株	2020年3月期	102,946 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	4,997,054 株	2020年3月期3Q	4,997,054 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、4月に政府から緊急事態宣言が発出されたことにより、社会活動や経済活動が制限されるなど景気が急速に減退いたしました。5月の緊急事態宣言解除後は、政府による段階的な経済活動活性化政策により、一部回復の兆しはみられたものの、新型コロナウイルスの再拡大懸念の広がりにより、先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に伴う急速な消費マインドの冷え込み、感染症対策の営業体制、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、新型コロナウイルス感染防止対策として、社員のマスク着用、定期的な消毒や換気の実施など、感染防止対策を徹底した上で、「心技体」をスローガンに、質の高い技術・接客・サービスを提供し、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗 (TAYA あすみが丘店) の改装を行い、一方で美容室2店舗 (Shampoo メイト黒崎店、TAYA 黒崎井筒屋店) を閉鎖いたしました。これにより当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室117店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高5,048百万円 (前年同期比25.7%減) となり、営業損失947百万円 (前年同期は営業損失191百万円)、経常損失958百万円 (前年同期は経常損失200百万円)、四半期純損失は1,031百万円 (前年同期は四半期純損失7百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は4,993百万円となり、前事業年度末と比べて34百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,445百万円となり、前事業年度末と比べて125百万円増加いたしました。固定資産の残高は3,548百万円となり、前事業年度末と比べて160百万円減少いたしました。主な要因につきましては、売掛金の増加80百万円、現金及び預金の増加31百万円があったものの、建物の減少110百万円、敷金及び保証金の減少28百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は3,986百万円となり、前事業年度末と比べて997百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,522百万円となり、前事業年度末と比べて847百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,463百万円となり、前事業年度末と比べて149百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増503百万円、未払費用の増加222百万円、流動負債「その他」に含めております未払消費税等159百万円の増加及び預り金の増加152百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は1,007百万円となり、前事業年度末と比べて1,031百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末40.6%から20.2%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2021年3月期の通期の業績予想につきましては、2020年10月28日公表の2021年3月期第2四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,078	816,666
売掛金	297,924	378,352
商品	74,565	67,333
美容材料	23,056	20,463
その他	139,695	163,902
貸倒引当金	△305	△1,010
流動資産合計	1,320,016	1,445,708
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	940,252	829,953
土地	1,176,869	1,176,803
その他(純額)	72,367	57,617
有形固定資産合計	2,189,488	2,064,374
無形固定資産	31,427	30,968
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,465,009	1,436,485
その他	25,714	19,419
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	1,487,723	1,452,905
固定資産合計	3,708,640	3,548,248
資産合計	5,028,656	4,993,957

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,904	131,828
電子記録債務	144,932	144,144
短期借入金	455,001	805,000
1年内返済予定の長期借入金	205,490	216,038
未払法人税等	85,391	122,547
未払費用	369,418	592,079
賞与引当金	54,917	15,118
その他	187,002	495,846
流動負債合計	1,675,058	2,522,603
固定負債		
長期借入金	742,671	885,214
退職給付引当金	355,312	355,607
資産除去債務	199,644	202,568
その他	16,457	20,371
固定負債合計	1,314,086	1,463,762
負債合計	2,989,144	3,986,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△983,415	△2,015,335
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,039,512	1,007,592
純資産合計	2,039,512	1,007,592
負債純資産合計	5,028,656	4,993,957

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,799,229	5,048,726
売上原価	6,017,492	5,162,703
売上総利益又は売上総損失(△)	781,736	△113,977
販売費及び一般管理費	973,696	833,275
営業損失(△)	△191,959	△947,252
営業外収益		
受取利息	60	13
協賛金収入	5,958	5,845
その他	10,106	7,981
営業外収益合計	16,125	13,839
営業外費用		
支払利息	15,145	14,779
シンジケートローン手数料	8,665	7,319
その他	807	2,968
営業外費用合計	24,619	25,067
経常損失(△)	△200,453	△958,480
特別利益		
退店補償金	220,000	1,627
受取保険金	—	3,000
保険解約返戻金	—	17,930
助成金収入	—	85,265
その他	43,285	—
特別利益合計	263,285	107,823
特別損失		
役員退職慰労金	—	14,000
固定資産除却損	35,183	13,189
店舗休業損失	—	120,011
その他	2,157	28
特別損失合計	37,340	147,229
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,491	△997,886
法人税、住民税及び事業税	32,734	34,636
法人税等調整額	△34	△602
法人税等合計	32,700	34,034
四半期純損失(△)	△7,208	△1,031,920

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において、2019年10月からの消費増税の影響に加え、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大による消費減退や、外出自粛等の影響に伴う入客数の減少により、売上高が著しく減少し、営業損失および経常損失を計上いたしました。

また、継続して当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。この結果、当第3四半期会計期間末においても2016年12月に取引金融機関と締結したシンジケートローン契約について財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに与える影響が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は事業における収益力の改善および本部費用の削減等の施策を行い、当該状況の改善に努めております。

現在、新型コロナウイルス感染症対策の影響下ではありますが、「心技体」をスローガンに、質の高い技術・接客・サービスを提供し、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいります。

また、多様化する消費環境や消費行動を機敏に捉え、店舗・地域ごとに応じた営業施策をより一層強化することで既存店の充実を図ってまいります。

さらに、人的資源の「確保・育成・定着」を主とした効率的な人員配置による生産性の向上、商品販売力の強化、不採算店舗の統廃合、在庫の適正化や資産の売却、設備投資の抑制等に取り組み、本部費用につきましても、人件費や予算管理の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

また、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金および社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を講じてまいります。

資金面につきましては、各金融機関に対して財務制限条項の適用の猶予に関する申し入れを行い、同意を取り付けております。また、今後1年間に必要となる追加的な資金調達について、取引金融機関等と交渉を進めており、当社の財務的な安定性を高めるために、メインバンクを含め、資金繰り支援策としての新たな融資枠を設定いただいております。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、また、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増していることから、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、2019年10月からの消費増税の影響に加え、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大による消費減退や、外出自粛等の影響に伴う入客数の減少により、売上高が著しく減少し、営業損失および経常損失を計上いたしました。

また、継続して当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。この結果、当第3四半期会計期間末においても2016年12月に取引金融機関と締結したシンジケートローン契約について財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに与える影響が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は事業における収益力の改善および本部費用の削減等の施策を行い、当該状況の改善に努めております。

現在、新型コロナウイルス感染症対策の影響下ではありますが、「心技体」をスローガンに、質の高い技術・接客・サービスを提供し、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいります。

また、多様化する消費環境や消費行動を機敏に捉え、店舗・地域ごとに応じた営業施策をより一層強化することで既存店の充実を図ってまいります。

さらに、人的資源の「確保・育成・定着」を主とした効率的な人員配置による生産性の向上、商品販売力の強化、不採算店舗の統廃合、在庫の適正化や資産の売却、設備投資の抑制等に取り組み、本部費用につきましても、人件費や予算管理の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

また、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金および社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を講じてまいります。

資金面につきましては、各金融機関に対して財務制限条項の適用の猶予に関する申し入れを行い、同意を取り付けております。また、今後1年間に必要となる追加的な資金調達について、取引金融機関等と交渉を進めており、当社の財務的な安定性を高めるために、メインバンクを含め、資金繰り支援策としての新たな融資枠を設定いただいております。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、また、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増していることから、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。